

## 4. 人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT

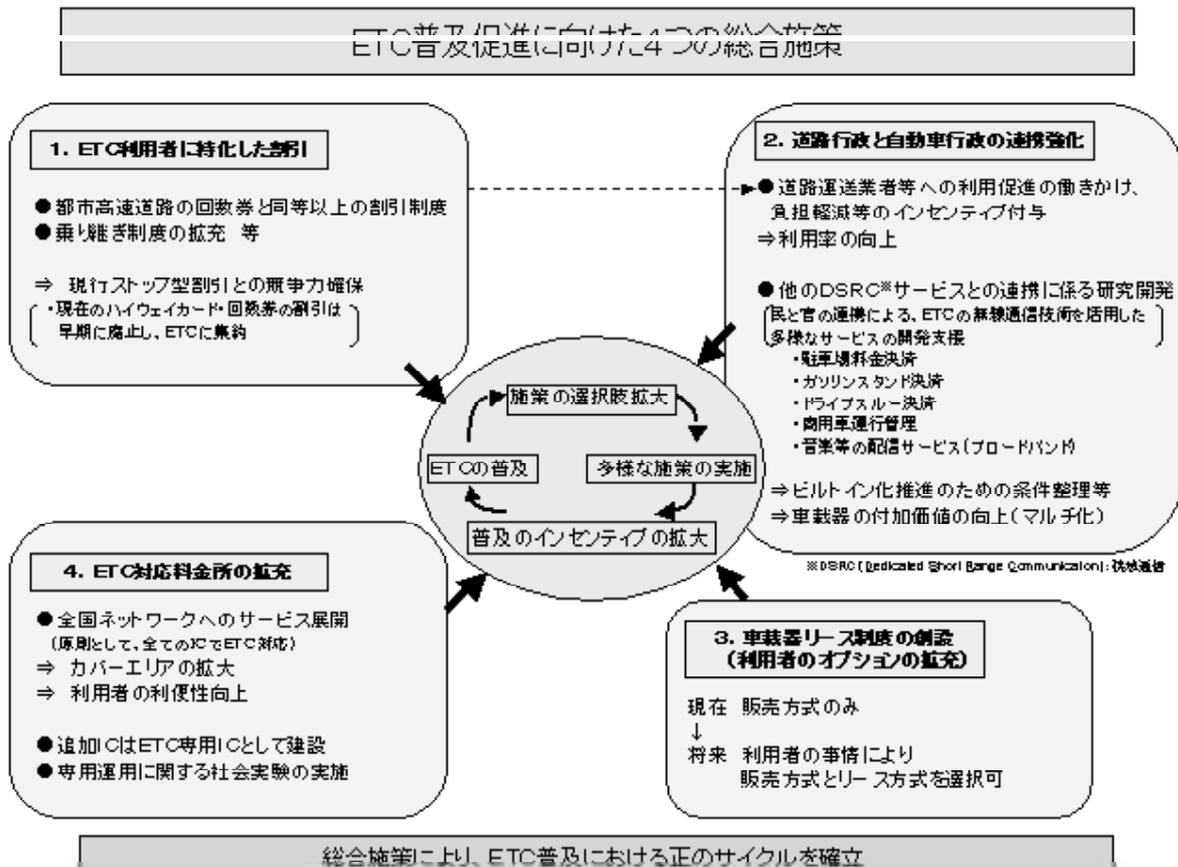
|      |     |                |
|------|-----|----------------|
| 公共投資 | 事業費 | 3,292億円(1.02倍) |
|      | 国費  | 1,471億円(0.89倍) |
| 行政経費 | 国費  | 505億円(1.02倍)   |

### (1) ITを活用した社会の形成

#### ETCの普及促進などITS(高度道路交通システム)の推進

事業費1,286億円(1.50倍) 国費336億円(1.08倍)

#### ETC車載器リース制度の導入に伴うシステムの高度化 新



整備目標：平成19年度までにETC利用率を全利用者の半数程度まで引き上げることにより、料金所渋滞を概ね解消

#### ETCを活用した料金施策のための社会実験に関する施策

事業費100億円(皆増) 国費65億円(皆増)

#### 多様で弾力的な料金施策導入に向けての社会実験の実施<sup>\*</sup> 新

長距離割引(ETC限定): 高速自動車国道

夜間割引(ETC限定): 首都高速道路、阪神高速道路

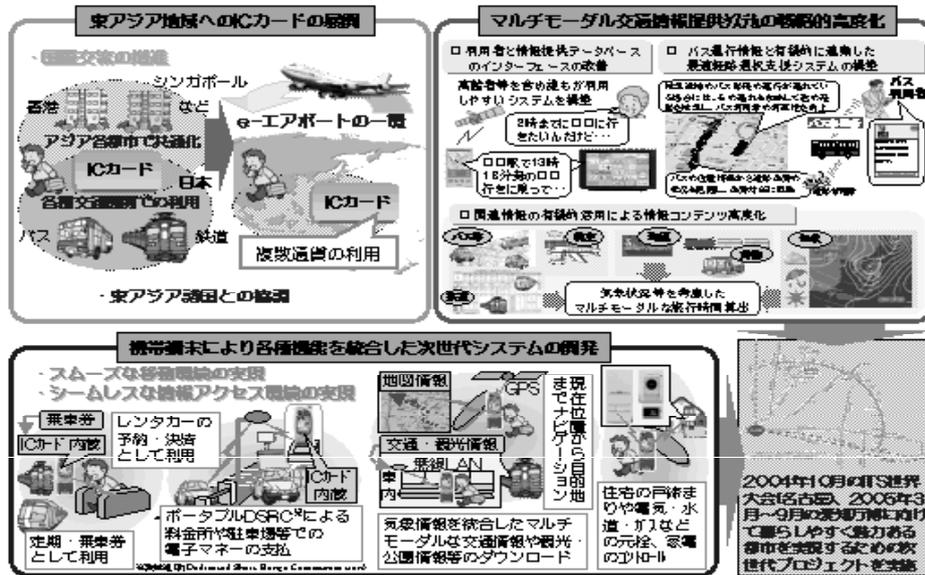
## 交通サービスのIT等新技術の活用による高度化 連携

国費 11 億円 ( 3 . 0 5 倍 )

準天頂衛星を用いた測位システムの技術開発による測位不可能地域の縮小 \* 新

マルチモーダル交通情報提供システムの戦略的高度化 \* 新

車両識別高度化活用プロジェクト (電子ナンバープレート (スマートプレート) の活用) \* 新



東アジア交通系 IC カード共通基盤の開発 (1 億円)、 「 e - エアポート 」 構想の推進 (1 億円)

## 次世代の交通安全対策のための技術開発の推進

国費 16 億円 ( 1 . 5 0 倍 )

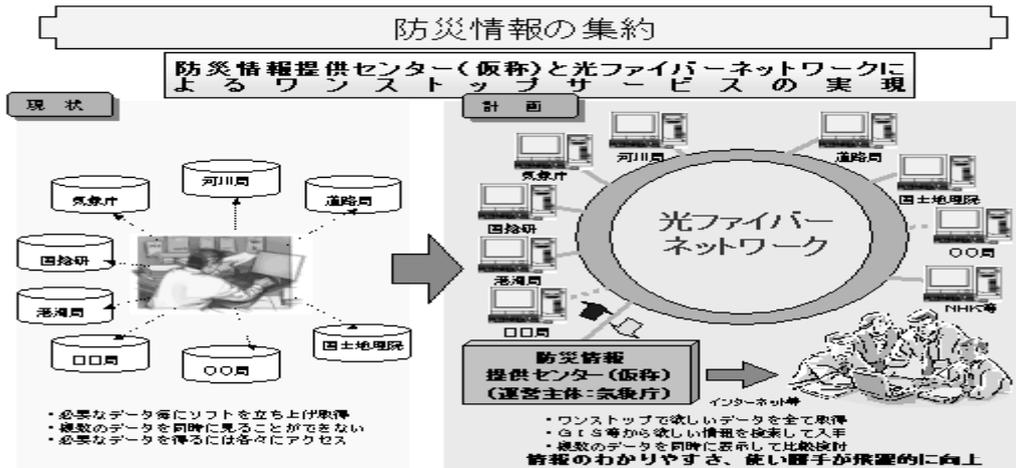
高度船舶安全管理システムの研究開発 (1 億円)、 先進安全自動車 (ASV) 技術評価事業 (1 億円)

## IT を駆使した災害予測など情報防災の推進 連携 ハード + ソフト

事業費 319 億円 ( 0 . 9 2 倍 ) 国費 198 億円 ( 0 . 9 6 倍 )

大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化 \* 新

火山噴火警戒避難対策事業の拡充による火山監視体制の充実 \* 新



遠隔操作装置、監視カメラ等の整備: 中川・綾瀬川 (埼玉県)、大石ダム (新潟県) 等  
火山監視体制の整備: 有珠山 (北海道) 等 19 火山、

リアルタイムハザードマップの整備: 浅間山等 2 火山

斜面を監視する GPS 監視装置の整備: 滝坂地区 (福島県) 等

IT を活用した津波・高潮防災ステーション等の整備: 平内海岸 (岩手県)、清水港海岸 (静岡県) 等  
防災情報提供センター (仮称) の整備等 (1 億円)、リアルタイム災害情報システムの研究開発

整備目標：現在事業実施中の津波・高潮防災ステーションの早期供用：今後10年間で概ね完成

## 光ファイバー収容空間ネットワークの整備によるFTTH(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)の支援 連携 ハード+ソフト

事業費482億円(0.93倍) 国費261億円(0.93倍)  
 水辺の情報空間の整備：石狩川(北海道) 緑川ダム(熊本県)等  
 下水道管理用光ファイバー網の整備：新見市公共下水道(岡山県)等  
 港湾施設管理用光ファイバー等収容空間の整備：川崎港(神奈川県)等

整備目標：公共施設管理用光ファイバー及びその収容空間ネットワーク等の延長  
 (公共施設管理用光ファイバーの延長)  
 平成13年度 約22,000km 平成15年度 約30,000km  
 (公共施設管理用光ファイバー等収容空間等の延長)  
 平成12年度 約24,000km 平成15年度 約32,000km

## (2) 公的部門の電子化

### 身近な申請・届出等手続の電子化の推進(電子政府の早期実現)

国費35億円(1.37倍)

港湾諸手続の電子情報処理システム(港湾EDI)の管理運営制度の創設<sup>\*</sup> 新

行政手続等のオンライン化、データベースの整備

船舶登録・測度検査システムの構築等(1億円)

自動車保有関係手続のワンストップサービス化(4億円)



整備目標：港湾EDIシステムの普及率 平成13年度：22% 平成17年度：100%